

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月24日

【事業年度】 第93期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社丸栄

【英訳名】 MARUEI DEPARTMENT STORE COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 京 極 修 二

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号

【電話番号】 052(264)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 渡 邊 克 哉

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号

【電話番号】 052(264)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 渡 邊 克 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第89期 平成20年2月	第90期 平成21年2月	第91期 平成22年2月	第92期 平成23年2月	第93期 平成24年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	50,763	48,059	41,658	32,504	27,036
経常利益又は 経常損失() (百万円)	619	550	619	211	182
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	902	143	637	5,212	367
包括利益 (百万円)					956
純資産額 (百万円)	18,796	18,678	17,905	16,155	20,611
総資産額 (百万円)	56,116	51,864	57,044	49,743	48,196
1株当たり純資産額 (円)	334.21	332.44	318.81	187.54	158.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.26	2.55	11.34	70.77	3.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.5	36.0	31.4	32.5	42.8
自己資本利益率 (%)	5.4	0.8	3.5	30.6	2.0
株価収益率 (倍)	16.2	69.8			30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,528	1,371	805	401	646
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,037	415	5,444	292	192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,862	3,467	4,727	623	1,009
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,456	1,944	2,032	1,518	1,347
従業員数 (名)	615(478)	607(468)	514(461)	272(355)	251(338)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	36,775	34,797	30,047	26,825	25,052
経常利益又は 経常損失() (百万円)	520	451	444	204	223
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	784	100	740	5,186	235
資本金 (百万円)	6,462	6,462	6,462	8,187	9,937
発行済株式総数 (千株)	56,618	56,618	56,618	86,618	130,368
純資産額 (百万円)	18,136	17,976	17,098	15,374	19,697
総資産額 (百万円)	40,084	45,014	49,248	46,775	45,315
1株当たり純資産額 (円)	322.48	319.95	304.43	178.46	151.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.74	1.80	13.19	70.41	2.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.2	39.9	34.7	32.9	43.5
自己資本利益率 (%)	4.9	0.6	4.2	31.9	1.3
株価収益率 (倍)	18.6	98.9			47.4
配当性向 (%)	17.9	166.7			
従業員数 (名)	365(178)	355(177)	343(183)	204(174)	195(175)

- (注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第89期及び第90期並びに第93期の連結及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第91期及び第92期の連結及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第91期及び第92期の連結及び提出会社の経営指標等の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員のうち平均臨時雇用者については、()内に延べ人数による年間平均人員を記載しております。

2 【沿革】

昭和18年 8月	大正11年11月11日設立の百貨店株式会社十一屋(創業元和元年の十一屋呉服店を改組)と昭和12年 9月26日設立の百貨店株式会社三星との対等合併により資本金3,100千円で株式会社丸栄を設立
昭和24年 5月	名古屋証券取引所に上場
昭和24年 7月	大阪証券取引所に上場
昭和28年10月	本館第一次増築完成
昭和31年 3月	本館第二次増築完成
昭和36年 1月	名古屋市中区に栄町ビル株式会社を設立
昭和36年10月	東京証券取引所に上場
昭和36年11月	名古屋市中区に株式会社国際フードサービスを設立
昭和37年 1月	株式会社観光ホテル丸栄を吸収合併
昭和39年 9月	名古屋市北区に株式会社栄工社(現 連結子会社)を設立
昭和45年 6月	マルエイハウジングセンター(現 南ビル)及び丸栄柳原集配センター完成
昭和48年 1月	名古屋市中区にニューサカエビル株式会社を設立
昭和48年12月	マルエイスカイル(現 スカイル)完成
昭和57年 9月	愛知県豊橋市に株式会社豊橋丸栄を設立
昭和59年10月	本館第三次増築完成
平成元年 3月	名古屋市中区に株式会社栄エンジニアリングを設立
平成 3年 6月	株式会社丸栄友の会(現 連結子会社)設立
平成10年 2月	愛知県春日井市に株式会社フリーナを設立
平成12年 2月	ニューサカエビル株式会社が株式会社栄和ストアを吸収合併
平成12年 9月	栄町ビル株式会社が株式会社スマックを吸収合併
平成13年12月	ニューサカエビル株式会社が株式会社栄エンジニアリングを吸収合併
平成14年 2月	栄町ビル株式会社がニューサカエビル株式会社を吸収合併
平成15年 5月	栄町ビル株式会社を吸収合併
平成15年 5月	大阪証券取引所上場廃止
平成19年 2月	栄インベストメント有限会社及び栄インベストメント有限責任中間法人(現 栄インベストメント一般社団法人)を連結子会社化
平成20年 2月	株式会社豊橋丸栄を会社分割(新設分割)し、分割会社である豊橋丸栄の名称を株式会社丸栄豊橋とし、新たに株式会社豊橋丸栄を事業承継会社として設立
平成21年 3月	株式会社新田中(現 連結子会社)の全株式を取得
平成23年 3月	株式会社栄工社を会社分割(新設分割)し、新たに清掃業を営む株式会社丸栄エイセイクリーン(現 連結子会社)を設立

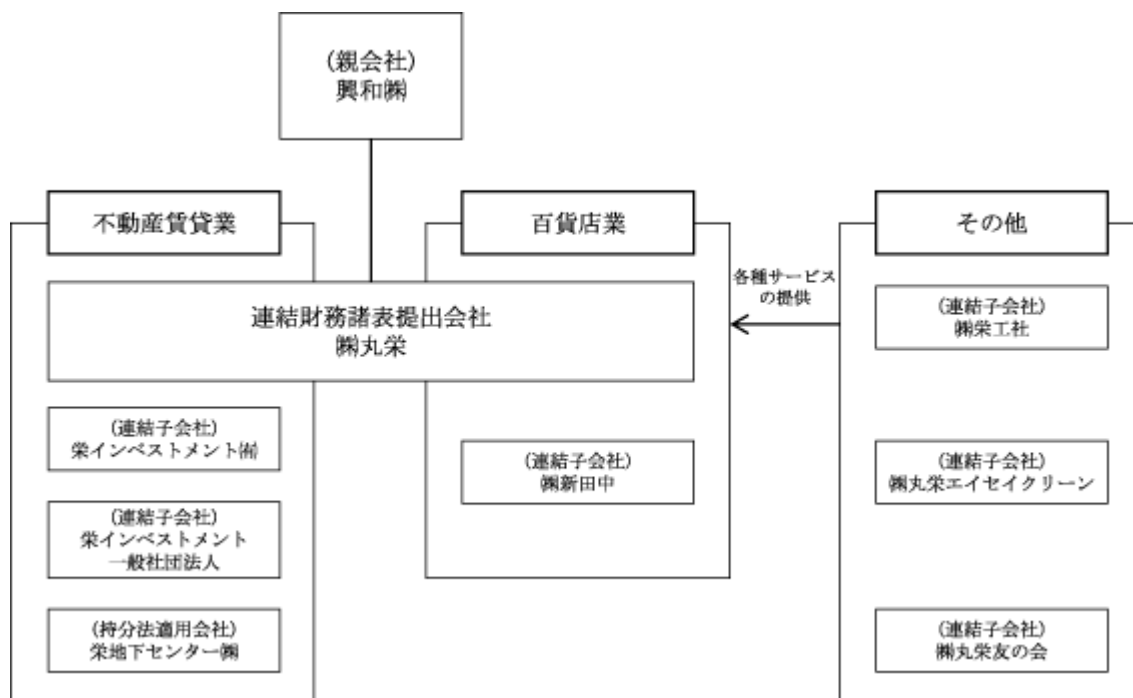
3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、百貨店業を中心とし、これに附帯する関連事業として不動産賃貸業、その他を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社グループが行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一であります。

- | | | |
|--------|-------|---|
| 百貨店業 | | 当社が営んでおります。また、(株)新田中は当社の百貨店本館の土地建物の一部を保有する会社であり、百貨店業に含めております。 |
| 不動産賃貸業 | | 当社及び連結子会社栄インベストメント(有)、栄インベストメント一般社団法人、関連会社栄地下センター(株)が営んでおります。 |
| その他 | | 連結子会社(株)栄工社が運送業を、連結子会社(株)丸栄エイセイクリーンが清掃業を、連結子会社(株)丸栄友の会が前払式買物券による商品売買の取次を、それぞれ営んでおります。 |

以上述べた事項の概要図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容 (注)1	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社)					
興和(株) (注)2(注)3	名古屋市 中区	3,840		[69.7]	資金の調達 役員の兼任・・・2名
(連結子会社)					
㈱栄工社 (注)4	名古屋市 中区	50	その他 (運送業)	100.0	配送並びに室内装飾 事務所の賃貸 役員の兼任・・・1名
㈱丸栄エイセイクリン(注)4	名古屋市 中区	50	その他 (清掃業)	100.0	当社店舗の清掃 事務所の賃貸 役員の兼任・・・1名
㈱丸栄友の会	名古屋市 中区	50	その他 (前払式特定取 引業)	100.0	当社商品との引換券取扱 債務保証 資金の預り 役員の兼任・・・3名
栄インベストメント (有)	東京都 千代田区	3	不動産賃貸業	(注)5 -	事務所の賃借 資金の援助 匿名組合出資 役員の兼任・・・無
栄インベストメント 一般社団法人	東京都 千代田区	12 (注)6	不動産賃貸業 (特別目的会社 の運営)	(注)5 -	役員の兼任・・・無
㈱新田中	名古屋市 中区	10	百貨店業	100.0	百貨店営業店舗・建物の 賃借取引 資金の預り 役員の兼任・・・5名
(持分法適用関連会 社)					
栄地下センター(株)	名古屋市 中区	200	不動産賃貸業	30.0	店舗の賃借 事務所の賃貸 役員の兼任・・・2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 当社グループとの重要な事業上の取引関係はなく、同社は主として卸売事業及び医薬事業を営んでおります。
4. ㈱栄工社は平成23年3月1日を効力発生日として、会社分割(新設分割)し、当社の100%子会社である㈱丸栄エイセイクリンを新設いたしました。
5. 議決権等の所有はありませんが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 基金の額であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	166(155)
不動産賃貸業	4(2)
その他	56(163)
全社(共通)	25(18)
合計	251(338)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数につきましては、年間平均人数を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195(175)	41.8	19.2	4,345

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	166(155)
不動産賃貸業	4(2)
全社(共通)	25(18)
合計	195(175)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数につきましては、年間平均人数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには丸栄労働組合があり、日本サービス・流通労働組合連合(JSD)に加盟していません。

当社グループの平成24年2月29日現在の組合員数は202名であります。

会社と組合の関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災やタイ洪水等の影響により、様々な分野に深刻な打撃が及ぶこととなりました。復旧・復興を通じてサプライチェーンの迅速な立て直しが図られ、景気は一部、回復傾向に転じましたが、欧州債務危機の長期化や株価低迷、円高の進行など、先行きに対する不安材料も多く、雇用・所得環境が改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

こうした中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、クールビズなど節電対応需要の高まりや自粛ムードの緩和に伴い、震災の影響で一時は大きく落ち込んだ売上高に回復の兆しが見られましたが、気温や天候の影響から、主力の衣料品が苦戦し、全体では前年実績を下回る推移となりました。

当社におきましても、昨年11月には本館一館体制への移行から一年が経過し、回復の兆しが見え始めたものの、売場面積の縮小や連結子会社の減少に伴う影響もあり、売上高は前年実績を下回る結果となりました。

このような状況下、当社はグループ事業の改革の一環として、事業毎の経営判断の迅速化や更なる成長を目指し、子会社の会社分割を実施するなど、ニーズに合ったサービスをより機動的に提供することができる事業運営体制の構築と各事業の収益基盤の確立に全力を傾注してまいりました。加えて、自己資本の充実・有利子負債の圧縮を図り、百貨店事業の再構築と収益拡大に繋げるべく、親会社であります興和株式会社を割当先とした35億円の第三者割当増資を現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の手法を用いて実施いたしました。

このような施策の下、当連結会計年度の当社グループの売上高は、270億3千6百万円(前年同期比83.2%)となり、利益面につきましては、営業利益は4億8千2百万円(前年同期比94.8%)、経常利益は1億8千2百万円(前年同期比86.3%)となりました。特別利益として、投資有価証券売却益など4億7千7百万円を計上する一方、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、固定資産除却損など特別損失5億7千万円を計上いたしました結果、当期純利益は3億6千7百万円(前年同期は当期純損失52億1千2百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、物産展の新規開催やポイントアップセールの実施など集客力の強化に加え、ヤング・ニューキャリアゾーンの更なる充実・整備を目指し継続的なスクラップ&ビルドに取り組むなど、売上高の向上に努めてまいりました。

しかしながら、厳しい商環境下に加え、連結子会社の減少や売場縮小に伴う売上高減少の影響を受け、売上高は239億6千3百万円(前年同期比82.0%)となりました。利益面につきましては、徹底した経費管理と節減に努め、営業利益は1億1千9百万円(前年同期比208.0%)となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業におきましては、長引く不動産市況の低迷の中、空室率の改善に取り組みましたが、売上高は19億1千1百万円(前年同期比90.3%)となり、営業利益は7億7千6百万円(前年同期比87.2%)となりました。

その他

その他におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高は11億6千1百万円(前年同期比101.2%)となりましたが、営業損失は8百万円(前年同期は営業損失2千8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億7千万円減少し、13億4千7百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億4千4百万円増加し、6億4千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8千9百万円、減価償却費8億5千3百万円、固定資産除却損3億6千6百万円、投資有価証券売却益4億5千7百万円等による調整と仕入債務の減少額1億4千6百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1億9千2百万円となりました（前連結会計年度は2億9千2百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入5億2千2百万円、有形固定資産の取得による支出2億6千3百万円、預り保証金の返還による支出1億2千7百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億8千5百万円増加し、10億9百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額8億円、長期借入れによる収入63億1千6百万円、長期借入金の返済による支出60億8千6百万円、社債の償還による支出7億2千万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社及び当社の関係会社におきましては、百貨店業、不動産賃貸業、その他を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	23,963	82.0
不動産賃貸業	1,911	90.3
その他	1,161	101.2
合計	27,036	83.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 記載金額は消費税等を含まず、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化に伴う人口減等の社会環境や業種、業態を超えた競合の激化など様々な要因により、先行きは厳しさを増していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい経営環境に対処し、徹底した経営の合理化と効率化による企業価値の向上に向けた取り組みを図ってまいります。

(1) グループの収益力の強化

当社グループの最優先課題は、グループの中核をなす百貨店業の競争力の強化による収益力の向上であります。当社グループの企業理念であります良質な商品とサービスの提供に更に取り組みとともに、収益構造の改革と効率的な事業運営を推進し、収益力の向上に繋げてまいります。

また、もう一つの柱であります不動産賃貸業におきましても、低迷する不動産市況の中、一層の空室率低減に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

(2) ローコスト経営の実践

当社グループは、ローコスト経営の具現化に向けて、抜本的な費用構造の改革を実施し、利益の確保に努めてまいりました。今後ともより徹底したコスト管理への取り組みと継続的な見直しを推進することにより、一層のローコスト経営を実践してまいります。

(3) 安定した財務体質の確立

当社グループは、財務体質の安定化を推し進めるべく資本強化を実施し、有利子負債の削減を図ってまいりました。今後とも収益力の強化とコスト管理の徹底のもと、効率的な資金管理と効果的な運用に努めてまいります。

(4) 企業価値の向上

当社グループは経営の効率化を図るべく、経営資源の選択と集中によるグループ全体の構造改革を大胆に推し進めてまいりました。今後につきましても、各事業分野の優位性、将来性を十分に勘案しながら経営資源の有効活用に繋げ、グループ全体の経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気・季節要因のリスク

当社グループの主要セグメントである百貨店業の需要は、一般消費者を対象とするものであり、景気変動や消費動向に加えて、冷夏・暖冬等の天候不順により、当社グループの経営成績及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(2) 競争環境のリスク

当社グループの中核である百貨店業については、既存店だけでなく、他業態も含めた出店による店舗間・業態間競争が激化しており、これらの競争環境の変化により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 公的規制のリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限されることやコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの法規制は、当社グループの業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故・自然災害等のリスク

事故・自然災害等に対する備えとして、緊急時の社内体制を整備しておりますが、不測の事故・自然災害が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

(5) 顧客情報の管理のリスク

個人情報管理については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、万一、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下により、売上高にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動に係るリスク

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しており、急速且つ大幅な金利変動があった場合、支払利息の増加などにより、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を与える可能性があります。

(7) 保有資産に係るリスク

当社グループが保有する土地や有価証券等の資産価値が大きく変動した場合、当社グループの業績や財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有しております。減損会計を適用しておりますが、今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により、減損処理が必要になった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ54億6千7百万円減少し、270億3千6百万円（前年同期比83.2%）となりました。これは主として百貨店業における売上高が、連結子会社の減少などにより前連結会計年度に比べ52億7千7百万円減少し、239億6千3百万円となったことによるものであります。

セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費・営業損益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ11億3千6百万円減少し、50億7千1百万円となりました。これは主として役員報酬及び給料手当が5億5千5百万円減少し、賃借料が1億8千4百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ2千6百万円減少し、営業利益4億8千2百万円となりました。

営業外損益・経常損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ5千7百万円減少し、2億2百万円となりました。これは主として受取利息が3千3百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ5千4百万円減少し、5億3百万円となりました。これは支払利息が8千3百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ2千8百万円減少し、経常利益1億8千2百万円となりました。

特別損益・当期純損益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益の計上などにより4億7千7百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、固定資産除却損3億6千6百万円、資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額1億5千8百万円の計上などにより、5億7千万円となりました。

この結果、当期純利益は、3億6千7百万円（前年同期は当期純損失52億1千2百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千7百万円減少し、481億9千6百万円となりました。これは流動資産が3億円減少し、固定資産が11億9千3百万円減少したことなどによります。流動資産の減少については、現金及び預金が1億6千8百万円減少したことなどにより、固定資産の減少については、減価償却費等により建物及び構築物が9億3千8百万円減少したことなどによります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ60億2百万円減少し、275億8千5百万円となりました。これは流動負債が37億9百万円、固定負債が22億9千3百万円減少したことによります。流動負債については、短期借入金が8億円減少し、1年内返済予定の長期借入金が19億5千7百万円減少したことなどによります。

また、固定負債については、社債が37億5百万円減少（うち35億円は、親会社である興和株式会社を割当先とした第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）の現物出資財産として給付を受けたことによる減少）し、長期借入金が21億8千7百万円増加したことなどによります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億5千5百万円増加し、206億1千1百万円となりました。これは第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17億5千万円増加したことなどによるものであります。

資本剰余金は、第92回定時株主総会決議に基づき49億5千8百万円取り崩し、同額を利益剰余金へ振り替えております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは総額2億5千3百万円の設備投資を実施いたしました。

百貨店業においては、より魅力ある店舗づくりに主眼を置き、売場リニューアル及び設備維持管理等を中心に2億4千3百万円の設備投資を実施し、不動産賃貸業においては、設備維持管理等を中心に8百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、いずれのセグメントにおいても重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	百貨店業	店舗	6,434	11,569 (3) [0]	198	18,203	191(173)
本社・その他 (名古屋市中区他)	不動産賃貸業	事務所等	1,047	6,275 (14) [0]	6	7,328	4(2)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
(株)栄工社	栄工社 柳原事業所 (名古屋市北区)	その他	配送所等	1	()	10	11	37(81)
栄インベスト メント(有)	栄町ビル (名古屋市中区)	不動産賃貸業	事務所等	1,587	8,212 (3)		9,799	()
(株)新田中	新田中 (名古屋市中区)	百貨店業	店舗	401	4,377 (0)	0	4,778	()

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」には、工具、器具及び備品等の有形固定資産が含まれております。
2 従業員数の()は、臨時従業員数(年間平均人数)を外数で記載しております。
3 連結会社以外から賃借している土地の面積は [] で外書しております。
4 上記のほか、一部の設備等についてリース契約により賃借しており、リース料は年額172百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,940,000
計	165,940,000

(注) 平成24年5月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より104,060,000株増加し、270,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,368,887	130,368,887	東京、名古屋、 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	130,368,887	130,368,887		

(注) 発行済株式のうち、43,750,000株は、現物出資(社債の株式化 3,500百万円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成23年12月1日から 平成24年2月29日まで)	第93期 (平成23年3月1日から 平成24年2月29日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月30日 (注)1	11,270,000	56,618,887	1,780	6,462	1,780	3,774
平成22年8月2日 (注)2	30,000,000	86,618,887	1,725	8,187	1,725	5,499
平成23年5月26日 (注)3		86,618,887		8,187	4,958	540
平成23年11月10日 (注)4	43,750,000	130,368,887	1,750	9,937	1,750	2,290

- (注) 1 第三者割当 発行価格 316円 資本組入額 158円 割当先 興和株
 2 第三者割当 発行価格 115円 資本組入額 57.50円 割当先 興和株
 3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
 4 現物出資による第三者割当(社債の株式化) 発行価格 80円 資本組入額 40円 割当先 興和株

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	32	286	33	1	6,604	6,980	
所有株式数 (単元)		9,890	465	99,180	1,122	1	18,772	129,430	938,887
所有株式数 の割合(%)		7.64	0.36	76.63	0.87	0.00	14.50	100.00	

(注) 自己株式480,327株は「個人その他」の欄に480単元、「単元未満株式の状況」の欄に327株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	89,977	69.01
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号	3,332	2.55
丸栄協栄会	名古屋市中区栄三丁目3番1号 (株丸栄内)	2,756	2.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,173	1.66
日本トラスティ・サ・ビス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,760	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,457	1.11
中 林 智 子	名古屋市瑞穂区	1,241	0.95
川 崎 晃 義	名古屋市千種区	1,212	0.92
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	830	0.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	689	0.52
計		105,429	80.86

- (注) 1 丸栄協栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。
2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年8月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,173	2.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	460	0.53
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	988	1.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 480,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,950,000	128,950	
単元未満株式	普通株式 938,887		
発行済株式総数	130,368,887		
総株主の議決権		128,950	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式327株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸栄	名古屋市中区栄 三丁目3番1号	480,000		480,000	0.36
計		480,000		480,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,136	796
当期間における取得自己株式	1,096	128

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	480,327		481,423	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来を見据え経営基盤の強化を図りつつ、安定的な利益配分を行うことを第一に、経済情勢等及び当社グループの業績等を勘案しながら、適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経営環境と諸般の状況を慎重に勘案し、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当につきましては、該当事項はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	426	343	192	163	121
最低(円)	214	155	95	74	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月
最高(円)	85	84	83	108	100	120
最低(円)	74	78	78	80	86	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		江 崎 美治洋	昭和24年 5月22日生	昭和48年 3月 平成15年 3月 平成15年 5月 平成19年 5月 平成20年 5月 平成23年 5月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経営企画室長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	64
取締役社長 代表取締役		京 極 修 二	昭和22年 9月17日生	昭和45年 4月 平成元年 6月 平成 9年 7月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成17年 6月 平成20年 5月 平成21年 5月 平成23年 5月	興和株式会社入社 同社大阪繊維第二部長 同社名古屋繊維部長 同社繊維営業本部長 同社大阪支店支店長 興和紡績株式会社非常勤監査役 当社代表取締役常務 総務本部・ 法務室・内部監査室担当 当社代表取締役専務 総務本部法 務・内部監査室担当 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	18
常務取締役	不動産本部 長兼総務本 部担当兼法 務・内部監 査室担当	中 林 久 高	昭和29年 9月10日生	昭和52年 3月 平成 7年 5月 平成 9年 5月 平成10年 5月 平成11年 5月 平成12年 3月 平成14年 6月 平成16年 5月 平成19年 5月 平成20年 5月 平成21年 5月 平成23年 5月 平成23年 5月	当社入社 当社営業第二部長 当社取締役営業政策部長 当社取締役総合企画室長 当社取締役総務部長 当社取締役事業部長 当社取締役社長付 当社取締役不動産事業本部副本 部長 当社常務取締役不動産本部長 当社常務取締役営業副本部長営業 推進・販売促進担当 当社専務取締役営業本部長 当社常務取締役不動産本部担当兼 総務本部担当兼法務・内部監査室 担当(現任) 株式会社新田中代表取締役社長 (現任)	(注)3	198
取締役	営業本部長	大 場 義 明	昭和26年12月14日生	昭和49年 3月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成16年 3月 平成16年 5月 平成19年 3月 平成19年 5月 平成21年 5月 平成22年 8月 平成23年 5月 平成23年 5月	当社入社 当社M D推進部ゼネラルエキス パート 当社M D推進部長 当社営業推進部長 当社営業副本部長兼営業推進部長 当社営業副本部長兼兼事部長 当社取締役営業副本部長営業担当 当社取締役営業副本部長営業担当 兼販売促進部長兼カード政策部長 当社取締役営業副本部長(営業担 当) 当社取締役営業本部長(現任) 株式会社新田中取締役(現任)	(注)3	17
取締役	総務本部長 兼秘書・経 営企画室担 当	渡 邊 克 哉	昭和32年12月29日生	昭和55年 3月 平成15年 5月 平成18年 6月 平成21年 3月 平成21年 5月 平成21年 5月 平成22年 9月	ニューサカエビル株式会社入社 当社入社 当社経理部長 株式会社新田中取締役(現任) 当社取締役総務副本部長兼経営企 画室長兼秘書室担当 株式会社丸栄友の会取締役(現任) 当社取締役総務本部長兼秘書・経 営企画室担当(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		藤井 一 芳	昭和23年 4月 7日生	昭和46年 4月 平成 8年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 5月 平成23年 6月	興和新薬株式会社入社 興和株式会社医療事業部管理本 部管理部長 興和創薬株式会社監査役 興和新薬株式会社取締役執行役員 興和株式会社取締役執行役員 当社取締役(現任) 興和株式会社取締役常務執行役員 (現任)	(注)3		
取締役		早川 和 美	昭和25年 3月 6日生	昭和47年 4月 平成15年 5月 平成21年10月 平成22年 3月 平成23年 5月 平成23年 6月	興和株式会社入社 同社非繊維事業部管理部部長 同社産業・化学関連事業部管理部 部長 同社国内統轄部部長 当社取締役(現任) 興和株式会社執行役員国内統轄部 長(現任)	(注)3		
常任監査役 常勤		山田 敏 明	昭和26年 9月15日生	昭和49年 3月 平成15年 3月 平成16年 3月 平成16年 5月 平成17年 5月 平成18年 5月 平成23年 3月 平成24年 5月	当社入社 当社外商統括部長兼建装特需部長 当社監査役室部長 当社常任監査役(現任) 株式会社丸栄友の会監査役(現任) 株式会社栄工社監査役(現任) 株式会社丸栄エイセイクリーン監 査役(現任) 株式会社新田中監査役(現任)	(注)4	37	
常任監査役 常勤		新美 直 樹	昭和28年 5月21日生	昭和52年 3月 平成16年 3月 平成18年 9月 平成19年 5月 平成21年 5月 平成21年 6月	当社入社 当社経営企画室部長 当社内部監査室部長 当社常任監査役(現任) 株式会社丸栄友の会監査役(現任) 株式会社新田中監査役(現任)	(注)5	21	
監査役		濱 島 吉 充	昭和27年 9月 4日生	昭和50年 4月 平成 9年 2月 平成23年10月 平成24年 5月	興和株式会社入社 同社繊維事業部大阪繊維第一部長 同社生活関連事業部大阪営業部長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		一 柳 守 央	昭和24年 9月12日生	昭和47年12月 昭和49年 8月 平成13年 1月 平成19年 7月 平成20年 4月 平成23年 5月	ブライスウォーターハウス会計事 務所入社 監査法人伊東会計事務所入社 同監査法人代表社員 公認会計士事務所開設(現在に至 る) 太洋基礎工業株式会社監査役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								371

- (注) 1 取締役藤井一芳及び取締役早川和美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役濱島吉充及び監査役一柳守央は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役山田敏明及び監査役濱島吉充の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役新美直樹及び監査役一柳守央の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

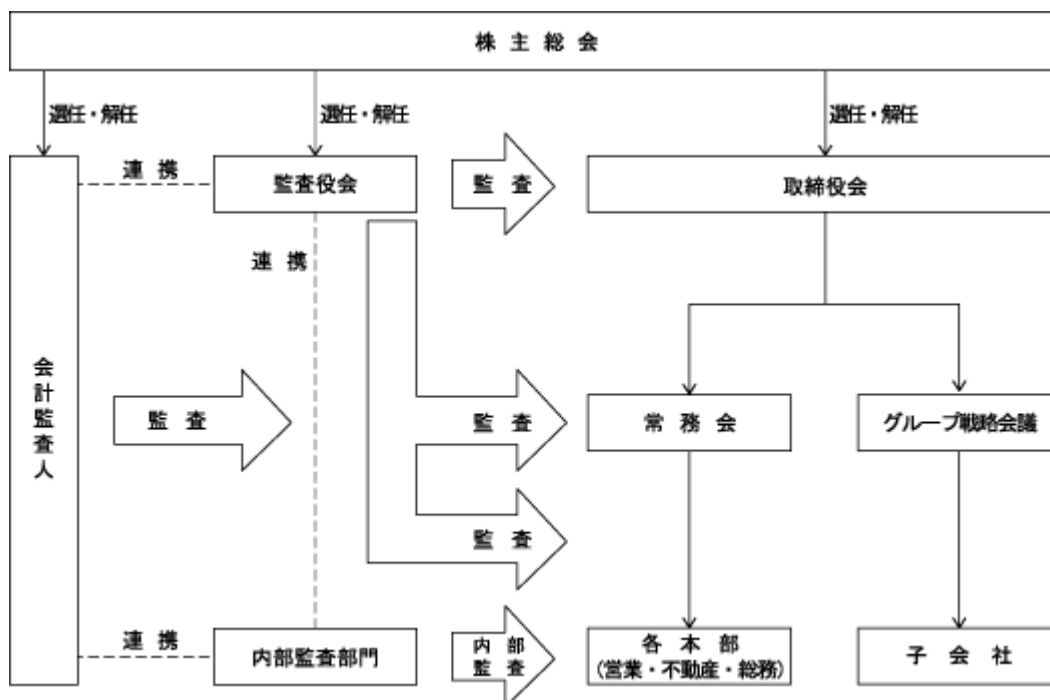
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、常務会、グループ戦略会議等を設置し取締役会の決議事項を含む重要事項について事前に審議し、経営の意思決定の効率化を図っております。

- A. 取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成し、原則として毎月1回開催されます定時取締役会と必要に応じて随時開催される臨時取締役会において、会社経営の意思決定と重要事項の審議を行っております。取締役の任期は2年としております。
- B. 監査役会は、常勤監査役2名及び非常勤社外監査役2名の計4名で構成し、年5回開催される定時監査役会と必要に応じて随時開催される臨時監査役会において、監査の結果報告と意見交換を行っております。監査役の任期は4年としております。
- C. 常務会は、常勤取締役5名及び常勤監査役2名で構成し、原則として毎週1回開催し、取締役会の決議事項を含む重要事項について事前に審議し、経営の意思決定の効率化を図っております。
- D. グループ戦略会議は、当社及び当社の連結子会社の役員で構成し「子会社管理規程」に従い、原則として毎月1回開催し、各子会社に対する適切な経営管理を行い、また、グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の構築・運用を図っております。
- E. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び非常勤社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、社外取締役は720万円または法令が定める額のいずれか高い額、非常勤社外監査役は480万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び非常勤社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次の通りであります。



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a．法令・定款及び社内規程等の遵守を確保するため、「コンプライアンス基本規程」を基本とし、「コンプライアンス・リスク管理委員会」において、公正且つ適正な経営の実現を図る。
 - b．企業理念・経営指針及び丸栄行動基準等を記載した「コンプライアンス・ガイドブック」に基づき、コンプライアンスに係る定期的な社内研修を通じて、企業活動の原点である法令等遵守の徹底と企業倫理意識の浸透を図る。
 - c．内部監査部門は、各部門の業務遂行及びコンプライアンスの状況等について、定期的に監査を実施する。
 - d．社内で法令等遵守上疑義のある行為を知った場合の相談及び報告体制として、「公益通報者保護に関する規程」に従い、早期発見に努めるとともに、問題が発覚した場合は、是正措置を講じて再発防止策を図る。
- B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 「文書管理規程」に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書等の重要文書は関連資料とともに、適切に管理・保存する。また、取締役及び監査役は、これらの文書を随時閲覧できる。
- C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a．リスク管理の実効性を確保するため、「リスク管理規程」を基本とし、「コンプライアンス・リスク管理委員会」において、発生が予測されるリスクの抽出及び対応策を講ずるとともに、社内研修を通じて、リスク管理体制の強化を図る。
 - b．経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合は、「クライシス（危機）発生時における企業対応マニュアル」に従い、社長指揮下の危機対策本部を設置し、損害・損失等を最小限にとどめるべく、適切な対応策を迅速に実施する。
- D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a．原則毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて、随時臨時取締役会を開催し、経営の重要事項に関する意思決定を迅速・適切に行う。
 - b．常勤の取締役及び監査役で構成する常務会を原則毎週1回開催し、取締役会の決議事項を含む重要事項について事前に審議し、経営の意思決定の効率化を図る。
- E．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a．当社及び子会社等の重要な経営情報については必要に応じて親会社に提供し、重要事項については親会社との間で協議を行い情報を共有する。
 - b．「子会社管理規程」に従い、原則毎月1回「グループ戦略会議」を開催し、各子会社に対する適切な経営管理を行い、グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の構築・運用を図る。
 - c．内部監査部門は、子会社のリスク管理体制及びコンプライアンスの状況等について、定期的に監査を実施する。
- F．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が監査の実効性を高め、且つ監査職務を円滑に遂行するために、取締役との間で協議し、監査役の職務遂行を補助する監査役スタッフを配置する。
- G．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役スタッフの独立性を確保するため、当該監査役スタッフの任命、異動等人事に係る事項の決定には監査役の事前の同意を要する。
- H．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a．取締役及び使用人は、監査の実効性を確保するため、法令、定款、社内規程等に違反する事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った時には、監査役に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告する。

- b. 取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行う。
- c. 常勤の監査役は取締役会及び常務会のほか、社内での重要な会議に出席する。

I. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役会は監査方針をたて、監査対象、監査方法及び実施時期を適切に選定し、監査計画を作成する。また、組織的且つ効率的に監査を実施するために監査業務の分担を定める。
- b. 監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- c. 監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受ける。
- d. 監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的に会合をもち、内部統制システムの状況、リスクの評価・対応及び監査重点項目等について意見交換を行う。

J. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の提出を有効且つ適切に行うことが、社会的信用の維持・向上のため極めて重要であるとし、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その評価を継続的に行う。

K. 反社会勢力排除ための体制

社会秩序や企業の健全な活動を阻害する反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関との密接な提携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益の供与は絶対に行わない。

内部監査及び監査役（監査役会）監査、会計監査の状況

- イ. 内部監査については、法務・内部監査室2名を設置し、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善提案を行うとともに、財務報告に係る内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価を行うなど、監査機能の強化に努めています。
また、会計監査人と連携をとり意見交換等を行い実効性のある監査の実現に努めております。
 - ロ. 監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。常勤監査役は、取締役会、常務会及びその他の重要な会議への出席、代表取締役との意見交換、取締役からの報告・聴取、重要な決裁書類の閲覧、計算書類の検討、子会社の監査等を行っております。
社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、中立的、客観的な立場から、監査に関する重要事項の協議及び経営課題に対する助言並びに意見表明を適宜行っております。
内部監査との連携については、内部監査部門における監査計画を確認し、当該計画の進捗状況及び調査結果等の報告を受け、また、意見交換を行うことにより監査機能の強化に努めております。
- 八. 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は宮本正司氏、楠元 宏氏の2名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他5名であります。
監査役会との連携については、会計監査人における監査計画を確認し、当該計画の進捗状況及び監査結果等の報告を受け、また、適宜意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役はほとんどの取締役会に出席しており、議案等に対し適宜質問や適切な意見を述べております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、それぞれ固有の専門性に基づく知見を有し、その豊富な知識、経験等を通じて幅広い視点から当社の経営及び監査に活かしていただくことから選任しており、監査役である一柳守央氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、当社は、同氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員と指定し、両取引所に届け出ております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、内部監査及び監査役（監査役会）監査、会計監査の状況に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	42	42	9
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	2
社外役員	17	17	7

(注) 1．上記の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び員数には、平成23年5月26日の株主総会をもって退任した取締役4名及び社外役員3名が含まれております。

2．上記の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は平成3年5月23日開催の第72回定時株主総会において、月額1,900万円以内と決議いたしております。

監査役の報酬限度額は平成6年5月26日開催の第75回定時株主総会において、月額350万円以内と決議いたしております。

なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。また、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額 1,146百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)御園座	76,000	24	営業取引上の関係強化のため
(株)オンワードホールディングス	20,813.859	15	営業取引上の関係強化のため
(株)サーラコーポレーション	21,432	9	営業取引上の関係強化のため
(株)第三銀行	30,000	7	財政政策上の関係強化のため
光村印刷(株)	3,000	0	営業取引上の関係強化のため
中部証券金融株	5,000	0	営業取引上の関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分1以下ではありますが、上場銘柄全てを記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オンワードホールディングス	27,458.636	17	営業取引上の関係強化のため
(株)サーラコーポレーション	21,432	10	営業取引上の関係強化のため
(株)第三銀行	30,000	5	財政政策上の関係強化のため
中部証券金融(株)	5,000	1	営業取引上の関係強化のため
光村印刷(株)	3,000	0	営業取引上の関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分1以下ではありますが、上場銘柄全てを記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	29	-	25	
連結子会社	-	-		
計	29	-	25	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数・要員などを総合的に勘案し、監査役会の同意のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526	1,358
受取手形及び売掛金	624	595
商品	631	528
貯蔵品	28	26
繰延税金資産	2	-
その他	899	903
貸倒引当金	148	147
流動資産合計	3,565	3,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,331 ₂	26,895 ₂
減価償却累計額	16,920	17,423
建物及び構築物(純額)	10,411	9,472
工具、器具及び備品	1,150	1,148
減価償却累計額	936	939
工具、器具及び備品(純額)	214	209
土地	30,433 _{2, 3}	30,433 _{2, 3}
その他	88	31
減価償却累計額	20	23
その他(純額)	67	7
有形固定資産合計	41,126	40,123
無形固定資産		
のれん	1,509	1,425
その他	110	80
無形固定資産合計	1,619	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500 _{1, 2}	2,493 _{1, 2}
長期貸付金	4,419	428
差入保証金	194	193
繰延税金資産	10	9
その他	122	158
貸倒引当金	3,890	0
投資その他の資産合計	3,357	3,281
固定資産合計	46,104	44,910
繰延資産		
社債発行費	73	21
繰延資産合計	73	21
資産合計	49,743	48,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,013	1,866
短期借入金	² 3,200	² 2,400
1年内返済予定の長期借入金	² 5,616	² 3,658
1年内償還予定の社債	690	475
未払費用	320	237
未払法人税等	53	14
賞与引当金	12	2
ポイント引当金	43	45
未使用商品券等引当金	402	351
その他	3,006	2,597
流動負債合計	15,359	11,649
固定負債		
社債	4,410	705
長期借入金	² 5,687	² 7,874
再評価に係る繰延税金負債	³ 4,576	³ 3,998
繰延税金負債	2,381	2,091
退職給付引当金	297	305
長期預り保証金	706	594
その他	169	365
固定負債合計	18,228	15,935
負債合計	33,587	27,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,187	9,937
資本剰余金	5,499	2,290
利益剰余金	4,177	1,148
自己株式	106	107
株主資本合計	9,402	13,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	13
土地再評価差額金	³ 6,751	³ 7,328
その他の包括利益累計額合計	6,752	7,341
純資産合計	16,155	20,611
負債純資産合計	49,743	48,196

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	32,504	27,036
売上原価	25,787	21,482
売上総利益	6,717	5,553
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	291	269
販売手数料	138	123
役員報酬及び給料手当	2,316	1,760
従業員賞与	35	94
賞与引当金繰入額	12	2
退職給付費用	117	79
福利厚生費	299	223
賃借料	545	361
光熱費	330	285
租税公課	281	254
減価償却費	723	616
その他	1,114	997
販売費及び一般管理費合計	6,207	5,071
営業利益	509	482
営業外収益		
受取利息	49	16
受取配当金	17	8
受取手数料	-	23
持分法による投資利益	48	39
売場改装協力金	89	96
雑収入	54	18
営業外収益合計	259	202
営業外費用		
支払利息	357	273
社債発行費償却	-	62
雑支出	200	166
営業外費用合計	558	503
経常利益	211	182
特別利益		
投資有価証券売却益	339	467
その他	-	10
特別利益合計	339	477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
関係会社整理損	3,449	-
早期割増退職金	822	-
大量退職に伴う退職給付費用	150	-
減損損失	2 352	27
固定資産除却損	1 329	1 366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	158
その他	607	18
特別損失合計	5,712	570
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,161	89
法人税、住民税及び事業税	38	9
法人税等調整額	12	287
法人税等合計	51	277
少数株主損益調整前当期純利益	-	367
当期純利益又は当期純損失()	5,212	367

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11
土地再評価差額金	-	577
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 588
包括利益	-	1 956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	956
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	8,187
当期変動額		
新株の発行	1,725	1,750
当期変動額合計	1,725	1,750
当期末残高	8,187	9,937
資本剰余金		
前期末残高	3,774	5,499
当期変動額		
新株の発行	1,725	1,750
欠損填補	-	4,958
当期変動額合計	1,725	3,208
当期末残高	5,499	2,290
利益剰余金		
前期末残高	1,034	4,177
当期変動額		
欠損填補	-	4,958
当期純利益又は当期純損失()	5,212	367
当期変動額合計	5,212	5,326
当期末残高	4,177	1,148
自己株式		
前期末残高	104	106
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	106	107
株主資本合計		
前期末残高	11,167	9,402
当期変動額		
新株の発行	3,450	3,500
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,212	367
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,764	3,866
当期末残高	9,402	13,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	11
当期変動額合計	48	11
当期末残高	1	13
土地再評価差額金		
前期末残高	6,785	6,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	577
当期変動額合計	33	577
当期末残高	6,751	7,328
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,738	6,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	588
当期変動額合計	14	588
当期末残高	6,752	7,341
純資産合計		
前期末残高	17,905	16,155
当期変動額		
新株の発行	3,450	3,500
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,212	367
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	588
当期変動額合計	1,749	4,455
当期末残高	16,155	20,611

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,161	89
減価償却費	982	853
のれん償却額	83	83
関係会社整理損	3,386	-
早期割増退職金	217	-
減損損失	352	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	12	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	203	7
未使用商品券等引当金の増減額(は減少)	76	50
受取利息及び受取配当金	66	25
支払利息	357	273
固定資産除却損	329	366
投資有価証券評価損益(は益)	577	6
投資有価証券売却損益(は益)	336	457
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	158
売上債権の増減額(は増加)	252	29
たな卸資産の増減額(は増加)	307	105
仕入債務の増減額(は減少)	382	146
未払消費税等の増減額(は減少)	14	12
その他	671	386
小計	1,318	935
利息及び配当金の受取額	74	30
利息の支払額	396	269
早期割増退職金の支払額	604	-
法人税等の支払額	9	50
法人税等の還付額	19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	401	646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	272	1
投資有価証券の売却による収入	826	522
有形固定資産の取得による支出	213	263
有形固定資産の除却による支出	100	52
貸付けによる支出	691	-
貸付金の回収による収入	672	111
差入保証金の差入による支出	31	51
差入保証金の回収による収入	56	52
預り保証金の返還による支出	45	127
預り保証金の受入による収入	12	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 496	-
その他	9	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	292	192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,588	800
長期借入れによる収入	4,330	6,316
長期借入金の返済による支出	6,043	6,086
社債の発行による収入	-	290
社債の償還による支出	740	720
株式の発行による収入	3,424	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1	0
その他	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	623	1,009
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	514	170
現金及び現金同等物の期首残高	2,032	1,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,518	1,347

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱栄工社、㈱丸栄友の会、栄インベストメント(有)、栄インベストメント一般社団法人、㈱新田中</p> <p>なお、㈱栄工社は平成23年3月1日を効力発生日として、会社分割（新設分割）し、当社の100%子会社である㈱丸栄エイセイクリーンを新設いたしました。</p> <p>また、㈱豊橋丸栄は、当社所有全株式を平成22年9月13日付けで株式譲渡したことにより、連結の範囲から除外し、第2四半期連結累計期間までの損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱栄工社、㈱丸栄エイセイクリーン、㈱丸栄友の会、栄インベストメント(有)、栄インベストメント一般社団法人、㈱新田中</p> <p>㈱栄工社は平成23年3月1日を効力発生日として、会社分割（新設分割）し、当社の100%子会社である㈱丸栄エイセイクリーンを新設いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 栄地下センター(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、栄インベストメント(有)（12月31日）及び栄インベストメント一般社団法人（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、上記連結子会社2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物 平成19年 3月31日以前に取得した ものについては、主として旧定額法、 平成19年 4月 1日以降に取得したも のについては、主として定額法 なお、平成10年度の税制改正によ り、耐用年数の短縮が行なわれてお りますが、改正前の耐用年数を継続 して適用しております。</p> <p>その他 平成19年 3月31日以前に取得した ものについては、主として旧定率法、 平成19年 4月 1日以降に取得したも のについては、主として定率法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってあり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が企業会計基準第13号「リース 取引に関する会計基準」適用初年度 開始前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法 により償却（月割償却）してありま す。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率による計算額を、貸 倒懸念債権等特定の債権についで は、個別に回収可能性を検討し回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるために、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、連結会計年度末におけるポイント金券残高に対する将来使用されると見込まれる額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>未使用商品券等引当金 当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年償却することとし、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>未使用商品券等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、経理担当内の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。ヘッジ取引の状況は経理担当で集計し定期的に担当役員等に報告しております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 なお、両者の間には高い相関関係が認められております。</p> <p>(ホ) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは発生日以降20年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは発生日以降20年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は161百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度1百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度3百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取手数料」(前連結会計年度23百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において独立掲記しております。 3. 前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めておりました「社債発行費償却」(前連結会計年度30百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において独立掲記しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,059百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,606</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,187</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p>	土地	15,600百万円	建物及び構築物	7,778	投資有価証券	227	計	23,606	短期借入金	2,800百万円	一年内返済予定の 長期借入金	4,432	長期借入金	3,955	計	11,187	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,093百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,867</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,504</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p>	土地	15,600百万円	建物及び構築物	7,017	投資有価証券	249	計	22,867	短期借入金	2,000百万円	一年内返済予定の 長期借入金	2,421	長期借入金	6,082	計	10,504
土地	15,600百万円																																
建物及び構築物	7,778																																
投資有価証券	227																																
計	23,606																																
短期借入金	2,800百万円																																
一年内返済予定の 長期借入金	4,432																																
長期借入金	3,955																																
計	11,187																																
土地	15,600百万円																																
建物及び構築物	7,017																																
投資有価証券	249																																
計	22,867																																
短期借入金	2,000百万円																																
一年内返済予定の 長期借入金	2,421																																
長期借入金	6,082																																
計	10,504																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	186百万円	建物及び構築物	312百万円
工具、器具及び備品	21	工具、器具及び備品	13
撤去費用	120	その他	20
計	329	撤去費用	19
		計	366
2 減損損失			
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングし減損の兆候を判定しておりますが、下記資産のうち、スカイルについては、出店契約の解除申し入れに伴い、個別物件単位に変更いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産及び賃貸資産について減損認識を行い、下記資産を回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。</p>			
用途	会社及び場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	㈱丸栄 名古屋市中区 スカイル 8階 部分	建物及び構築物	184
賃貸資産	㈱丸栄 名古屋市中区	建物及び構築物	167

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,197百万円
少数株主に係る包括利益	
計	5,197
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	48百万円
土地再評価差額金	33
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,618,887	30,000,000		86,618,887

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による普通株式増加 30,000,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,022	16,169		471,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,169 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,618,887	43,750,000		130,368,887

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による普通株式増加 43,750,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	471,191	9,136		480,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,136株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,526 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,518</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により(株)豊橋丸栄が連結子会社でなくなった事に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,316 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,358</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益等</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">496 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,526 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8	現金及び現金同等物の期末残高	1,518	流動資産	1,316 百万円	固定資産	3,640	流動負債	5,358	固定負債	101	その他有価証券評価差額金	1	株式売却損益等	502	株式の売却価額	0 百万円	売却会社の現金及び現金同等物	496	差引：株式の売却による支出	496 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,358 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(社債の株式化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、161百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,358 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物の期末残高	1,347	社債の減少額	3,500百万円	資本金の増加額	1,750百万円	資本剰余金の増加額	1,750百万円
現金及び預金勘定	1,526 百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8																																				
現金及び現金同等物の期末残高	1,518																																				
流動資産	1,316 百万円																																				
固定資産	3,640																																				
流動負債	5,358																																				
固定負債	101																																				
その他有価証券評価差額金	1																																				
株式売却損益等	502																																				
株式の売却価額	0 百万円																																				
売却会社の現金及び現金同等物	496																																				
差引：株式の売却による支出	496 百万円																																				
現金及び預金勘定	1,358 百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																																				
現金及び現金同等物の期末残高	1,347																																				
社債の減少額	3,500百万円																																				
資本金の増加額	1,750百万円																																				
資本剰余金の増加額	1,750百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	37	1,235	1,273	取得価額相当額	27	1,091	1,119
減価償却累計額相当額	7	870	877	減価償却累計額相当額	8	895	904
減損損失累計額相当額	25	10	36	減損損失累計額相当額	16	10	26
期末残高相当額	4	354	358	期末残高相当額	2	185	187
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
172百万円				168百万円			
1年超				1年超			
187				19			
合計				合計			
360				187			
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
2百万円				百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額				支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額			
支払リース料				支払リース料			
182百万円				172百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
176百万円				170百万円			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
6百万円				2百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、内部管理規程に従い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクは、与信管理規程に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券である株式等は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては貸付先の財務状況等の把握により、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るためデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しています。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,526	1,526	
(2) 受取手形及び売掛金	624	624	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	286	286	
(4) 長期貸付金(1年内回収予定を含む)	4,476		
貸倒引当金	3,889		
長期貸付金(純額)	586	581	5
資産計	3,025	3,019	5
(1) 支払手形及び買掛金	2,013	2,013	
(2) 短期借入金	3,200	3,200	
(3) 社債 (1年内償還予定を含む)	5,100	5,064	35
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	11,304	11,297	6
負債計	21,617	21,574	42

長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金（1年内回収予定を含む）

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定を含む）

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,213

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、関連会社株式1,059百万円が含まれております。

3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,526			
受取手形及び売掛金	624			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）				227
長期貸付金	58	232	296	
合 計	2,209	232	296	227

長期貸付金3,889百万円については、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、内部管理規程に従い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクは、与信管理規程に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券である株式等は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては貸付先の財務状況等の把握により、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るためデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しています。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,358	1,358	
(2) 受取手形及び売掛金	595	595	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	285	285	
(4) 長期貸付金(1年内回収予定を含む)	485	487	1
資産計	2,724	2,726	1
(1) 支払手形及び買掛金	1,866	1,866	
(2) 短期借入金	2,400	2,400	
(3) 社債 (1年内償還予定を含む)	1,180	1,182	2
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	11,533	11,554	21
負債計	16,980	17,004	23

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金(1年内回収予定を含む)

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、関連会社株式1,093百万円が含まれております。

3.金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,358			
受取手形及び売掛金	595			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）				249
長期貸付金	58	232	195	
合 計	2,011	232	195	249

4.社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成23年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17	13	3
債券	227	222	5
その他			
小計	245	236	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	41	46	5
債券			
その他			
小計	41	46	5
合計	286	282	3

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	826	339	2
債券			
その他			
合計	826	339	2

3 減損処理を行った有価証券 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について577百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31	28	2
債券	249	233	16
その他			
小計	280	261	18
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5	5	
債券			
その他			
小計	5	5	
合計	285	267	18

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	522	467	10
債券			
その他			
合計	522	467	10

3 減損処理を行った有価証券 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について6百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,656	2,514	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,344	3,127	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。また連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。また連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>小計(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	470百万円	ロ	年金資産		<hr/>			ハ	小計(イ+ロ)	470	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	137	ホ	未認識数理計算上の差異	35	<hr/>				退職給付引当金	297		(ハ+ニ+ホ)		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年 2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>小計(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	438百万円	ロ	年金資産		<hr/>			ハ	小計(イ+ロ)	438	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	109	ホ	未認識数理計算上の差異	23	<hr/>				退職給付引当金	305		(ハ+ニ+ホ)	
イ	退職給付債務	470百万円																																																					
ロ	年金資産																																																						
<hr/>																																																							
ハ	小計(イ+ロ)	470																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	137																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	35																																																					
<hr/>																																																							
	退職給付引当金	297																																																					
	(ハ+ニ+ホ)																																																						
イ	退職給付債務	438百万円																																																					
ロ	年金資産																																																						
<hr/>																																																							
ハ	小計(イ+ロ)	438																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	109																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	23																																																					
<hr/>																																																							
	退職給付引当金	305																																																					
	(ハ+ニ+ホ)																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、早期割増退職金822百万円、大量退職に伴う退職給付費用150百万円を特別損失として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	38百万円	ロ	利息費用	10	ハ	会計基準変更時差異の費用処理額	37	ニ	数理計算上差異の費用処理額	8	ホ	確定拠出年金への掛金支払額	21	<hr/>				退職給付費用	117		(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	21百万円	ロ	利息費用	7	ハ	会計基準変更時差異の費用処理額	27	ニ	数理計算上差異の費用処理額	6	ホ	確定拠出年金への掛金支払額	15	<hr/>				退職給付費用	79		(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)							
イ	勤務費用	38百万円																																																					
ロ	利息費用	10																																																					
ハ	会計基準変更時差異の費用処理額	37																																																					
ニ	数理計算上差異の費用処理額	8																																																					
ホ	確定拠出年金への掛金支払額	21																																																					
<hr/>																																																							
	退職給付費用	117																																																					
	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																						
イ	勤務費用	21百万円																																																					
ロ	利息費用	7																																																					
ハ	会計基準変更時差異の費用処理額	27																																																					
ニ	数理計算上差異の費用処理額	6																																																					
ホ	確定拠出年金への掛金支払額	15																																																					
<hr/>																																																							
	退職給付費用	79																																																					
	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年 (発生時の平均残存期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の平均残存期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年 (発生時の平均残存期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の平均残存期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																														
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.00%																																																					
ハ	数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の平均残存期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																					
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	2.00%																																																					
ハ	数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の平均残存期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																					
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																					

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,575</td></tr> <tr><td>商品券調整額</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,068</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,055</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,378百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,381</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,367</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	117百万円	投資有価証券評価損	104	貸倒引当金	1,575	商品券調整額	358	繰越欠損金	1,587	その他	325	<hr/>		繰延税金資産小計	4,068	評価性引当額	4,055	<hr/>		繰延税金資産合計	13	繰延税金負債		土地	2,378百万円	その他有価証券評価差額金	2	<hr/>		繰延税金負債小計	2,381	<hr/>		繰延税金負債の純額	2,367	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>商品券調整額</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,839</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,665</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,656</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,085百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,083</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	106百万円	投資有価証券評価損	68	貸倒引当金	3	商品券調整額	327	繰越欠損金	2,839	その他	319	<hr/>		繰延税金資産小計	3,665	評価性引当額	3,656	<hr/>		繰延税金資産合計	9	繰延税金負債		土地	2,085百万円	その他有価証券評価差額金	6	その他	1	<hr/>		繰延税金負債小計	2,092	<hr/>		繰延税金負債の純額	2,083
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	117百万円																																																																														
投資有価証券評価損	104																																																																														
貸倒引当金	1,575																																																																														
商品券調整額	358																																																																														
繰越欠損金	1,587																																																																														
その他	325																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	4,068																																																																														
評価性引当額	4,055																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	13																																																																														
繰延税金負債																																																																															
土地	2,378百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債小計	2,381																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債の純額	2,367																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	106百万円																																																																														
投資有価証券評価損	68																																																																														
貸倒引当金	3																																																																														
商品券調整額	327																																																																														
繰越欠損金	2,839																																																																														
その他	319																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	3,665																																																																														
評価性引当額	3,656																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	9																																																																														
繰延税金負債																																																																															
土地	2,085百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	6																																																																														
その他	1																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債小計	2,092																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債の純額	2,083																																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.6</td></tr> <tr><td>受取配当金消去額</td><td style="text-align: right;">18.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">37.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">326.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">54.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">309.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.6	受取配当金消去額	18.0	住民税均等割等	6.1	のれん償却額	37.6	持分法による投資利益	15.3	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	326.2	評価性引当額の変動	54.3	その他	1.2	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	309.3%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に算入されない項目	3.8																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.6																																																																														
受取配当金消去額	18.0																																																																														
住民税均等割等	6.1																																																																														
のれん償却額	37.6																																																																														
持分法による投資利益	15.3																																																																														
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	326.2																																																																														
評価性引当額の変動	54.3																																																																														
その他	1.2																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果適用後の法人税等の負担率	309.3%																																																																														
<p>(3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債並びに再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、前連結会計年度の40.1%から40.4%に変更されております。また一部の連結子会社において法定実効税率の変更をいたしております。</p> <p>この変更により、流動資産の繰延税金資産が0百万円、固定負債の繰延税金負債が18百万円、再評価に係る繰延税金負債が33百万円増加し、法人税等調整額が18百万円増加しております。</p>																																																																															

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.3% 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.7% 平成28年3月1日以降 35.3%</p> <p>この税率の変更により、固定負債の繰延税金負債が293百万円、再評価に係る繰延税金負債が577百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が577百万円、法人税等調整額(貸方)が292百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数(47年)と見積もり、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 158百万円

時の経過による調整額 2百万円

期末残高 161百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、名古屋市において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は455百万円であります。

2.賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
16,460	418	16,042	20,890

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(258百万円)及び減損損失(167百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、名古屋市において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は776百万円であります。

2.賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
16,042	232	15,809	19,749

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(237百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,240	2,116	1,147	0	32,504		32,504
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	165	798	82	1,050	(1,050)	
計	29,243	2,282	1,946	82	33,555	(1,050)	32,504
営業費用	29,535	1,827	1,940	119	33,422	(1,427)	31,995
営業利益又は 営業損失()	292	455	5	36	132	376	509
資産、減価償 却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	32,382	19,394	517	1,122	53,417	(3,673)	49,743
減価償却費	713	273	6	0	994	(11)	982
減損損失	184	167			352		352
資本的支出	320	11	5	0	338	(3)	335

- (注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっております。
2 第1四半期連結会計期間からその他の事業の内容は、前払式特定取引業(友の会事業)のみとなっております。これは、その他の事業において飲食業を営んでおりました連結子会社を、株式譲渡により前連結会計年度末において連結の範囲から除外したことによるものであります。
3 百貨店業に含めておりました(株)豊橋丸栄は、平成22年9月13日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
4 セグメント別資産の著しい金額の変動
上記、(株)豊橋丸栄の連結の範囲からの除外により、百貨店業における同社の資産が第3四半期連結会計期間において4,956百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

国内売上のためのため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に不動産賃貸業や運送業等を展開しており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「不動産賃貸業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店事業を行っております。「不動産賃貸業」は、オフィスや店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,240	2,116	31,356	1,147	32,504		32,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	165	169	881	1,050	1,050	
計	29,243	2,282	31,526	2,029	33,555	1,050	32,504
セグメント利益又は損失()	57	891	948	28	919	409	509
セグメント資産	27,865	19,440	47,306	1,639	48,946	797	49,743
その他の項目							
減価償却費	713	273	987	6	994	11	982
のれんの償却額	83		83		83		83
持分法適用会社への投資額		1,059	1,059		1,059		1,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322	11	334	9	343	3	340

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 409百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 417百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額797百万円には、セグメント間取引消去 1,380百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,177百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,963	1,911	25,874	1,161	27,036		27,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	158	163	729	892	892	
計	23,968	2,070	26,038	1,891	27,929	892	27,036
セグメント利益又は損失()	119	776	895	8	887	404	482
セグメント資産	26,819	19,157	45,977	1,481	47,458	737	48,196
その他の項目							
減価償却費	602	252	855	7	862	9	853
のれんの償却額	83		83		83		83
持分法適用会社への投資額		1,093	1,093		1,093		1,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	8	208	1	210	2	207

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 404百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 411百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額737百万円には、セグメント間取引消去 1,203百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,941百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産賃貸業	計			
減損損失	27		27			27

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産賃貸業	計			
当期末残高	1,425		1,425			1,425

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	興和㈱	名古屋市中区	3,840	卸売事業 医薬事業	被所有 54.26	役員の兼任 資金の調達	第三者割当増資 (注)1 社債利息の支払 (注)2	3,450 52	社債	3,500

- (注) 1 当社が行った第三者割当増資を1株につき115円で引き受けたもので、その結果、平成22年8月2日付けでその他の関係会社から親会社へ異動しております。
2 社債利息については市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

興和株式会社(非上場会社)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は栄地下センター株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	4,445
固定資産合計	2,022
流動負債合計	238
固定負債合計	2,698
純資産合計	3,530
	(百万円)
売上高	1,239
税引前当期純利益	272
当期純利益	163

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	興和(株)	名古屋市 中区	3,840	卸売事業 医薬事業	被所有 69.77	役員の兼任 資金の調達	第三者割当増資(注)1	3,500		
							有価証券の譲渡(注)2	251		
							有価証券譲渡益	230		

- (注) 1 当社が行った第三者割当増資を、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の手法により1株につき80円で引き受けたものであります。
2 取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

興和株式会社(非上場会社)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は栄地下センター株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	4,358
固定資産合計	1,988
流動負債合計	321
固定負債合計	2,380
純資産合計	3,644
	(百万円)
売上高	1,258
税引前当期純利益	243
当期純利益	133

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	187.54円	158.69円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	70.77円	3.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,212	367
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(百万円)	5,212	367
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,655,367	100,725,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,500百万円)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成23年4月14日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について平成23年5月26日開催の第92回定時株主総会に付議することを決議し、その後、同定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的</p> <p>今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保するため、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>資本準備金の額の減少</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金5,499,033,679円のうち、4,958,487,869円を減少し、その他資本剰余金に振り替えいたしました。</p> <p>剰余金の処分</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金4,958,487,869円的全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補いたしました。</p> <p>(3) 効力発生日 平成23年5月26日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)丸栄	第4回無担保社債	平成18年 9月1日	50	()	1.63	なし	平成23年 8月31日
(株)丸栄	第5回無担保社債	平成19年 3月26日	100	()	1.33	なし	平成24年 2月24日
(株)丸栄	第6回無担保社債	平成19年 9月11日	375	125 (125)	1.45	なし	平成24年 7月31日
(株)丸栄	第7回無担保社債	平成21年 1月7日	300	200 (100)	1.22	なし	平成25年 12月30日
(株)丸栄	第8回無担保社債	平成21年 4月30日	210	150 (60)	1.28	なし	平成26年 4月30日
(株)丸栄	第9回無担保社債	平成21年 9月30日	400	300 (100)	1.18	なし	平成26年 9月30日
(株)丸栄	第10回無担保社債	平成23年 8月31日		270 (60)	0.89	なし	平成28年 8月31日
(株)丸栄	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成21年 3月16日	3,500	()	1.5	なし	平成26年 2月28日
(株)新田中	第3回無担保社債	平成18年 3月31日	165	135 (30)	0.72	なし	平成28年 3月31日
合計			5,100	1,180 (475)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
475	350	220	90	45

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200	2,400	1.370	
1年以内返済予定の長期借入金	5,616	3,658	1.954	
1年以内返済予定のリース債務	2	11		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	5,687	7,874	1.901	平成25年3月29日～平成31年2月28日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	8	36		平成26年9月25日～平成29年1月5日
その他有利子負債				
合計	14,515	13,981		

- (注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定ものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,962	1,892	1,228	1,641
リース債務	11	11	9	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (百万円)	6,524	6,446	6,650	7,415
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	98	16	35	239
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	102	19	39	528
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.19	0.22	0.39	4.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476	542
受取手形	3	3
売掛金	504	460
商品	631	528
貯蔵品	26	25
前払費用	67	73
関係会社短期貸付金	110	280
未収入金	581	527
その他	70	70
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	2,461	2,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 22,876	¹ 22,520
減価償却累計額	14,506	14,907
建物(純額)	8,370	7,613
工具、器具及び備品	1,135	1,131
減価償却累計額	923	924
工具、器具及び備品(純額)	212	207
土地	^{1, 3} 17,844	^{1, 3} 17,844
建設仮勘定	57	-
有形固定資産合計	26,483	25,665
無形固定資産		
借地権	20	0
施設利用権	40	40
ソフトウェア	42	33
無形固定資産合計	103	73
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,437	¹ 1,395
関係会社株式	5,170	5,170
関係会社出資金	550	550
長期貸付金	4,419	428
関係会社長期貸付金	7,380	6,600
差入保証金	189	188
長期前払費用	0	24
長期未収入金	² 2,275	² 2,573
その他	119	121
貸倒引当金	3,890	0
投資その他の資産合計	17,652	17,052
固定資産合計	44,239	42,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
繰延資産		
社債発行費	73	21
繰延資産合計	73	21
資産合計	46,775	45,315
負債の部		
流動負債		
支払手形	426	373
買掛金	1,421	1,368
短期借入金	¹ 3,440	¹ 2,590
1年内返済予定の長期借入金	¹ 5,616	¹ 3,658
1年内償還予定の社債	660	445
リース債務	-	9
未払金	206	80
未払費用	318	234
未払法人税等	21	13
前受金	59	49
預り金	² 1,160	² 1,045
商品券	1,231	1,077
賞与引当金	12	1
ポイント引当金	43	45
未使用商品券等引当金	325	284
債務保証損失引当金	124	124
設備関係支払手形	99	24
その他	1	1
流動負債合計	15,168	11,427
固定負債		
社債	4,275	600
長期借入金	¹ 5,687	¹ 7,874
リース債務	-	30
再評価に係る繰延税金負債	³ 4,576	³ 3,998
繰延税金負債	865	760
退職給付引当金	219	243
長期預り保証金	452	359
資産除去債務	-	161
その他	156	161
固定負債合計	16,232	14,189
負債合計	31,401	25,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,187	9,937
資本剰余金		
資本準備金	5,499	2,290
資本剰余金合計	5,499	2,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,958	235
利益剰余金合計	4,958	235
自己株式	106	107
株主資本合計	8,621	12,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	1	12
土地再評価差額金	3 6,751	3 7,328
評価・換算差額等合計	6,752	7,340
純資産合計	15,374	19,697
負債純資産合計	46,775	45,315

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
商品売上高	25,641	23,980
不動産賃貸収入	1,184	1,072
売上高合計	26,825	25,052
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	842	631
当期商品仕入高	20,602	19,393
合計	21,445	20,025
商品期末たな卸高	631	528
小計	20,813	19,497
不動産賃貸原価	599	566
売上原価合計	21,413	20,063
売上総利益	5,412	4,988
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	377	397
販売手数料	206	201
配送費	158	154
役員報酬及び給料手当	1,478	1,230
従業員賞与	8	69
賞与引当金繰入額	12	1
退職給付費用	96	74
福利厚生費	205	171
賃借料	794	612
光熱費	260	260
租税公課	212	203
減価償却費	594	586
その他	1,004	967
販売費及び一般管理費合計	5,409	4,929
営業利益	2	59
営業外収益		
受取利息	200	124
受取配当金	395	409
売場改装協力金	67	96
雑収入	45	39
営業外収益合計	708	670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外費用		
支払利息	2 356	308
社債発行費償却	-	62
雑支出	150	134
営業外費用合計	507	506
経常利益	204	223
特別利益		
投資有価証券売却益	339	467
その他	-	10
特別利益合計	339	477
特別損失		
関係会社整理損	3,722	-
早期割増退職金	593	-
大量退職に伴う退職給付費用	134	-
減損損失	3 352	27
固定資産除却損	1 321	1 366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	158
その他	600	18
特別損失合計	5,723	570
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,179	130
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	2	108
法人税等合計	6	104
当期純利益又は当期純損失()	5,186	235

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	8,187
当期変動額		
新株の発行	1,725	1,750
当期変動額合計	1,725	1,750
当期末残高	8,187	9,937
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,774	5,499
当期変動額		
新株の発行	1,725	1,750
資本準備金の取崩	-	4,958
当期変動額合計	1,725	3,208
当期末残高	5,499	2,290
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	4,958
欠損填補	-	4,958
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,774	5,499
当期変動額		
新株の発行	1,725	1,750
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	4,958
当期変動額合計	1,725	3,208
当期末残高	5,499	2,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	227	4,958
当期変動額		
欠損填補	-	4,958
当期純利益又は当期純損失()	5,186	235
当期変動額合計	5,186	5,193
当期末残高	4,958	235

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	227	4,958
当期変動額		
欠損填補	-	4,958
当期純利益又は当期純損失()	5,186	235
当期変動額合計	5,186	5,193
当期末残高	4,958	235
自己株式		
前期末残高	104	106
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	106	107
株主資本合計		
前期末残高	10,360	8,621
当期変動額		
新株の発行	3,450	3,500
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,186	235
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,738	3,734
当期末残高	8,621	12,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	10
当期変動額合計	48	10
当期末残高	1	12
土地再評価差額金		
前期末残高	6,785	6,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	577
当期変動額合計	33	577
当期末残高	6,751	7,328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,737	6,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	588

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期変動額合計	14	588
当期末残高	6,752	7,340
純資産合計		
前期末残高	17,098	15,374
当期変動額		
新株の発行	3,450	3,500
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,186	235
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	588
当期変動額合計	1,724	4,323
当期末残高	15,374	19,697

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法 なお、平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮が行なわれておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>その他 平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)の減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は、将来における債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支出に備えるために、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金は、ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、期末におけるポイント金券残高に対する将来使用されると見込まれる額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(4) 未使用商品券等引当金は、当社が発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金は、債務保証に関して生じる損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案して損失負担見込相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年償却することとし、当期において販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>(6) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては特例処理 の要件を満たしている場合は特例 処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワ ップ取引) ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、経 理担当内の内規に基づき、金利変動 リスクをヘッジすることとしており ます。ヘッジ取引の状況は経理担当 で集計し定期的に担当役員等に報告 しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開 始時から有効性判定時点までの期間 においてヘッジ対象とヘッジ手段そ れぞれの相場変動又はキャッシュ・ フロー変動の累計を比較しておりま す。 なお、両者の間には高い相関関係 が認められております。</p> <p>(5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融 機関を相手先としており、信用リス クは極めて少ないものと認識して おります。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及 び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31 日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれ ぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は161百万円 減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めておりました「社債発行費償却」(前事業年度30百万円)は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度において独立掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)																																												
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">15,600百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,740</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,568</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,800百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,432</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,955</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,187</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期未収入金</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年 2月28日</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 前受業務保証金供託委託契約 に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株式会社丸栄友の会</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> </table>	土地	15,600百万円	建物	7,740	投資有価証券	227	計	23,568	短期借入金	2,800百万円	一年内返済予定の長期借入金	4,432	長期借入金	3,955	計	11,187	長期未収入金	2,275百万円	預り金	1,027	株式会社丸栄友の会	607百万円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">15,600百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,017</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,867</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,421</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,082</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,504</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期未収入金</td><td style="text-align: right;">2,573百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年 2月28日</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 前受業務保証金供託委託契約 に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株式会社丸栄友の会</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> </table>	土地	15,600百万円	建物	7,017	投資有価証券	249	計	22,867	短期借入金	2,000百万円	一年内返済予定の長期借入金	2,421	長期借入金	6,082	計	10,504	長期未収入金	2,573百万円	預り金	929	株式会社丸栄友の会	566百万円
土地	15,600百万円																																												
建物	7,740																																												
投資有価証券	227																																												
計	23,568																																												
短期借入金	2,800百万円																																												
一年内返済予定の長期借入金	4,432																																												
長期借入金	3,955																																												
計	11,187																																												
長期未収入金	2,275百万円																																												
預り金	1,027																																												
株式会社丸栄友の会	607百万円																																												
土地	15,600百万円																																												
建物	7,017																																												
投資有価証券	249																																												
計	22,867																																												
短期借入金	2,000百万円																																												
一年内返済予定の長期借入金	2,421																																												
長期借入金	6,082																																												
計	10,504																																												
長期未収入金	2,573百万円																																												
預り金	929																																												
株式会社丸栄友の会	566百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)													
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 186百万円 工具、器具及び備品 21 撤去費用 112 計 321	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 312百万円 工具、器具及び備品 13 その他 20 撤去費用 19 計 366												
2	関係会社との取引 受取配当金 383百万円 支払利息 52百万円	2	関係会社との取引 受取利息 108百万円 受取配当金 400百万円												
3	減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングし減損の兆候を判定しておりますが、下記資産のうち、スカイルについては、出店契約の解除申し入れに伴い、個別物件単位に変更いたしました。 当事業年度において、収益性が著しく低下した事業用資産及び賃貸資産について減損認識を行い、下記資産を回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>名古屋市中区 スカイル 8階 部分</td> <td>建物</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>名古屋市中区</td> <td>建物</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	名古屋市中区 スカイル 8階 部分	建物	184	賃貸資産	名古屋市中区	建物	167		
用途	場所	種類	金額 (百万円)												
事業用資産	名古屋市中区 スカイル 8階 部分	建物	184												
賃貸資産	名古屋市中区	建物	167												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,022	16,169		471,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,169 株

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	471,191	9,136		480,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,136 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">174百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	1,224	減価償却累計額 相当額	870	期末残高相当額	354	1年以内	168百万円	1年超	185	合計	354	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	174百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">895</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">185</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	1,081	減価償却累計額 相当額	895	期末残高相当額	185	1年以内	167百万円	1年超	18	合計	185	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	168百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	1,224																																				
減価償却累計額 相当額	870																																				
期末残高相当額	354																																				
1年以内	168百万円																																				
1年超	185																																				
合計	354																																				
支払リース料	174百万円																																				
減価償却費相当額	174百万円																																				
	工具、器具 及び備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	1,081																																				
減価償却累計額 相当額	895																																				
期末残高相当額	185																																				
1年以内	167百万円																																				
1年超	18																																				
合計	185																																				
支払リース料	168百万円																																				
減価償却費相当額	168百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,109
関連会社株式	61
計	5,170

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,109
関連会社株式	61
計	5,170

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,575百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,448</td></tr> <tr><td>商品券調整額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,045</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,045</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,575百万円	繰越欠損金	1,448	商品券調整額	310	関係会社株式評価損	111	投資有価証券評価損	100	その他	499	<hr/>		繰延税金資産小計	4,045	評価性引当額	4,045	<hr/>		繰延税金資産合計		繰延税金負債		土地	862百万円	その他	2	<hr/>		繰延税金負債小計	865	繰延税金負債の純額	865	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,731百万円</td></tr> <tr><td>商品券調整額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,667</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,667</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	2,731百万円	商品券調整額	279	関係会社株式評価損	97	退職給付引当金	86	投資有価証券評価損	68	その他	404	<hr/>		繰延税金資産小計	3,667	評価性引当額	3,667	<hr/>		繰延税金資産合計		繰延税金負債		土地	753百万円	その他	6	<hr/>		繰延税金負債小計	760	繰延税金負債の純額	760
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	1,575百万円																																																																								
繰越欠損金	1,448																																																																								
商品券調整額	310																																																																								
関係会社株式評価損	111																																																																								
投資有価証券評価損	100																																																																								
その他	499																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	4,045																																																																								
評価性引当額	4,045																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
繰延税金負債																																																																									
土地	862百万円																																																																								
その他	2																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債小計	865																																																																								
繰延税金負債の純額	865																																																																								
繰延税金資産																																																																									
繰越欠損金	2,731百万円																																																																								
商品券調整額	279																																																																								
関係会社株式評価損	97																																																																								
退職給付引当金	86																																																																								
投資有価証券評価損	68																																																																								
その他	404																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	3,667																																																																								
評価性引当額	3,667																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
繰延税金負債																																																																									
土地	753百万円																																																																								
その他	6																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債小計	760																																																																								
繰延税金負債の純額	760																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">83.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">27.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">80.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1	住民税均等割等	3.3	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	83.4	評価性引当額の変動	27.7	その他	0.5	税効果適用後の法人税等の負担率	80.1%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に算入されない項目	2.0																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1																																																																								
住民税均等割等	3.3																																																																								
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	83.4																																																																								
評価性引当額の変動	27.7																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	80.1%																																																																								
<p>(3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債並びに再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、前連結会計年度の40.1%から40.4%に変更されております。</p> <p>この変更により、固定負債の繰延税金負債が6百万円、再評価に係る繰延税金負債が33百万円増加し、法人税等調整額が6百万円増加しております。</p>																																																																									

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.3% 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.7% 平成28年3月1日以降 35.3%</p> <p>この税率の変更により、固定負債の繰延税金負債が109百万円、再評価に係る繰延税金負債が577百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が577百万円、法人税等調整額(貸方)が108百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数(47年)と見積もり、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	158百万円
時の経過による調整額	2百万円
期末残高	161百万円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	178.46円	151.65円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	70.41円	2.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,186	235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(百万円)	5,186	235
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,655,367	100,725,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,500百万円)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ワシントンホテル(株)	1,523,520	1,002
(株)ナゴヤドーム	60,000	30
栄開発(株)	40,000	20
(株)オンワードホールディングス	27,458.636	17
(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	16
栄公園振興(株)	300	15
(株)サーラコーポレーション	21,432	10
(株)第三銀行	30,000	5
中部国際空港(株)	100	5
(株)国際デザインセンター	20	4
その他18銘柄	94,785	19
計	1,799,615.636	1,146

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第8回利付国債	248	249
計	248	249

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,876	223	579 (27)	22,520	14,907	639	7,613
工具、器具 及び備品	1,135	65	69 (0)	1,131	924	56	207
土地	17,844			17,844			17,844
建設仮勘定	57	243	300				
有形固定資産計	41,913	532	948 (27)	41,497	15,831	696	25,665
無形固定資産							
借地権				0			0
施設利用権				84	44		40
ソフトウェア				106	73	20	33
無形固定資産計				191	117	20	73
長期前払費用	2	32	8	25	1	0	24
繰延資産							
社債発行費	150	9	105	54	33	62	21
繰延資産計	150	9	105	54	33	62	21

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物 売場リニューアル関連 118百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物 売場リニューアル関連 377百万円
なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,900	0	3,890	1	9
賞与引当金	12	1	12		1
ポイント引当金	43	45		43	45
未使用商品券等引当金	325		41		284
債務保証損失引当金	124				124

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替と貸倒懸念債権の回収によるものであります。
- 2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類別	金額(百万円)
現金	130
預金の種類	
当座預金	255
普通預金	146
その他	9
計	411
合計	542

受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
興和(株)	1
(株)成田製作所	1
その他	0
計	3

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	1
4月	1
5月	0
計	3

売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
愛知県警察本部	69
日本特殊陶業(株)	10
(株)読売情報開発	9
名古屋市交通局	8
清水建設(株)	4
その他	357
計	460

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
504	5,775	5,819	460	92.7	30.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

商品別	金額(百万円)
衣料品	193
身のまわり品	88
雑貨	96
家庭用品	91
食料品	48
土地 (注)	5
その他	5
計	528

(注) 土地の内訳は次の通りであります。

所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
長野県木曽郡王滝村	2,850	5
計	2,850	5

貯蔵品

項目	金額(百万円)
用度消耗品	20
その他	4
計	25

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)新田中	4,927
(株)栄工社	119
(株)丸栄エイセイクリーン	62
その他	61
計	5,170

関係会社長期貸付金

項目	金額(百万円)
栄インベストメント(有)	6,600
計	6,600

長期未収入金

項目	金額(百万円)
栄インベストメント(有)	2,573
計	2,573

支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)柏圭	56
(株)栄工社	34
(株)三晃社	25
(株)東急コミュニティー	18
(株)電通	16
その他	221
計	373

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	190
4月	113
5月	70
計	373

買掛金

相手先	金額(百万円)
MARK - STYLER(株)	92
(株)安井洋服部	65
(社)福井県物産協会	44
(財)いわて産業振興センター	41
(株)成城石井	37
その他	1,087
計	1,368

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	900
(株)名古屋銀行	500
(株)愛知銀行	500
その他	690
計	2,590

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,081
(株)愛知銀行	486
(株)名古屋銀行	265
(株)山口銀行	235
(株)静岡銀行	210
その他	1,381
計	3,658

設備関係支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東急コミュニティー	20
(株)栄工社	3
計	24

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	23
4月	0
5月	0
計	24

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,319
中央三井信託銀行(株) (注)	495
(株)静岡銀行	485
商工組合中央金庫	396
(株)愛知銀行	376
(株)中京銀行	360
その他	1,443
計	7,874

(注) 同社は、平成24年4月1日付で三井住友信託銀行(株)に社名が変更になっております。

再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	3,998

(注) 平成13年2月28日に土地の再評価を行ったことによるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めております。												
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maruei.ne.jp/												
株主に対する特典	「株主お買物優待券(割引除外品目を除き10%割引、一部5%割引)」は2月末日及び8月31日における100株以上所有の株主に対し下記により贈呈。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">ご所有株式数</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>10,000 "</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>50 "</td> </tr> </tbody> </table>	ご所有株式数		枚数	100株以上	1,000株未満	5枚	1,000 "	10,000 "	20 "	10,000株以上		50 "
ご所有株式数		枚数											
100株以上	1,000株未満	5枚											
1,000 "	10,000 "	20 "											
10,000株以上		50 "											

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 興和株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 (第92期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第92期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第93期 第1四半期	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月13日 関東財務局長に提出。
		第93期 第2四半期	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月13日 関東財務局長に提出。
		第93期 第3四半期	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2に基づく臨時報告書		平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資		平成23年10月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社丸栄
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸栄及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸栄の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸栄が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社丸栄
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸栄及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸栄の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸栄が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社丸栄
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸栄の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社丸栄
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸栄の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。